

# コメントライナー

第6548号

2018年9月26日(水)

## ◎外交成果に見合わない「大きな大使館」

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎

### ◆来年度概算要求16%増

外務省は2019年度予算の概算要求で、前年度当初予算費16%増の8102億円を計上した。来年は6月に大阪で開く20カ国・地域(G20)首脳会議や10月の即位の礼など、外国要人が来日する国際行事が相次ぐためとしているが、外交成果が少ない割に予算要求が多すぎる気がする。

外務省のHPによれば、現在の外務省定員は6153人で、10年間で12%増加した。大使館、総領事館、代表部など在外公館は計226で、この10年に27カ所新設された。外務省は在外公館数について、米国(280)、中国(271)より少ないとしているが、既に国連安保理常任理事国の英国(224)を上回った。日本経済が人手不足なのに、海外でお役所仕事を増やすのは生産的とはいえない。

### ◆トランプ政権は外交予算31%減

外交部門への予算措置では、日米両国の対応は正反対だ。トランプ大統領は就任1年目の昨年、国防予算を15%増額する一方、外交予算は31%も削減し、国務省に激震が走った。外交官の新規採用はほぼゼロで、トランプ外交への反発もあり、昨年1年間に100人以上のキャリア外交官が退職した。「高官不在のポストが多く、カウンターパートがない」と在米日本大使館員はこぼしている。これに対し、日本外務省の外交予算や在外公館は増え続け、居心地がいいのか、日本のキャリア外交官の退職はあまり聞かない。

外交予算を大幅削減しても、トランプ政権は米朝対話を進めたり、米国ファーストの国益外交を推進し、外交に特に支障が生じている気配はない。これに対し日本外交は、日本人拉致問題は一向に進展しないし、ロシアとの北方領土交渉も後退する一方だ。欧州連合(EU)との経済連携協定は成果だが、これは経済産業省の主導だった。民間企業では通常、業績のあがらない非採算部門は予算やスタッフを減らすものだが、外務省は「大きな外務省」「大きな大使館」を志向し、社会通念に合わない。

### ◆見果てぬ夢の常任理事国入り

外務省はこの10年、安保理常任理事国入りを目標に、大票田のアフリカ票を獲得すべくアフリカに大使館を続々新設しているが、拒否権を持つ中口は日本の常任理事国入りに本音では反対しており、見果てぬ夢に終わるだろう。中国に対抗しようと在外公館拡大に走る日本外務省は、わが国の人口減に伴う将来の国力低下を意識していない。

豊富な手当てや外交機密費、長期の休暇、優雅な特権生活など外交官は恵まれすぎているといえよう。昔ながらの電信官や会計官などは通信網やパソコンの発達によりリストラできるはずだ。安倍政権では、外交の主導権は官邸に移り、外務省の権限や役割は以前より縮小された。今後は機動的な「小さな大使館」を志向すべきだろう。

予算は減っても、能力とやる気次第で外交成果は挙げられるはずだ。(なごし・けんろう)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003